日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

# 横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

№923 2025年4月27日


日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802－4627
☆横山事務所
荒川区町屋5－3－5
TEL&fax 3895－0504


**定例法律相談**
**5月7日（水）**
**18時～20時**
**横山区議事務所**
**※連休のため曜日を変更**

**都市計画 道路整備**

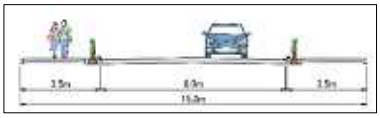
# 町屋地区の都市計画道路事業から見える課題 コミュニティ・地域経済など含む計画が必要

## 変貌する町並みと人々の暮らしの営みが消える？

区は、西日暮里駅前などの大規模再開発で「外から人を呼び込み」「賑わい創出」などと言っています。そのため、大多数の区民とは無縁の「富裕層向け億ション建設」に巨額の税金と区有地投入をしています。

一方、多くの区民が暮らす地域での都市計画道路、木造密集地域整備事業などは、防災性の観点から重要かつ最優先課題です。

現在荒川区内の都市計画道路計画で実際に事業中は4路線あります。うち、町屋地区に関わる路線が補助193号線（旭電化通り・第1期荒木田交差点から尾久の原防災通りまで）と補助90号線（町屋駅から都電沿いに道路を25m拡幅、明治通りまで抜ける）です。



## 電化通り50%、90号線80%の用地買収ですが

90号線の用地買収は、約80%完了していますが、完成は見通せません。特に、京成線の高架下を通り道路を繋ぐためには、橋脚の除去・線路の付け替えなど大工事が必要で何時になるか分かりません。そのため、都電沿線の柵に囲まれた未利用地が長期に存在することになります。

また、旭電化通りは、用地買収が50%のようです。やっと半分です。対象地域は、歯抜け状態になっています。かつての商店街の面影はどんどんなくなって、住宅に置き換わっています。

今後、これまでの暮らしや地域コミュニティはどうなっていくのでしょうか。

## 防災性向上のため道路拡幅は最優先ですが… コミュニティ、商業など地域活性化とセットの計画を

木造密集地域と細街路が多い荒川区では、道路拡幅の推進が求められています。対象地域には、人々が暮らすコミュニティや商店、町工場などの生業があります。

問題は、事業の出発点から防災上の道路事業だけでなく、まちづくりとして地域コミュニティの活性化、商店街の再構築事業、公園・緑地などの都市機能を含めた計画がセットで必要だと感じます。

このままでは、長期にわたって未利用地のままになる可能性もあります。

今からでも長期的な視野で街のあり方含めた取組が求められていると思います。

みなさんのご意見をお寄せください。

**まちの話題あれこれ**

## 都営仲道アパート1号棟の立て替え完了 秋には町屋5丁目など仮移転の方が戻るのですが

荒川7丁目の都営仲道アパート1号棟の建替が完了したようです（下写真）。建替に当たっては、町屋5丁目の都営住宅などに多くの方が仮移転して長く暮らしてこられました。

建替完了で元の仲道アパートに戻ることになります。仮移転先でそのまま住むことも可能です。高齢での引っ越しが困難な方、戻ると部屋が極端に狭くなるので躊躇している方もおられます。町屋さくらが廃止されて移動が困難な方もおられます。仲道アパートは駅にも近く利便性のよい場所にあり多くの方が戻ることになります。これでまた街の様子も変わるでしょう。 横山幸次

## 町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(52) なぜ地域公共交通計画が必要か…墨田区の例で

墨田区は、今年度から2034年度までの地域公共交通計画を策定。ここに至る間、区長から墨田区地域公共交通活性化協議会に計画策定が諮問され、区議会も地域公共交通等調査特別委員会を設置して計画策定を進めてきました。

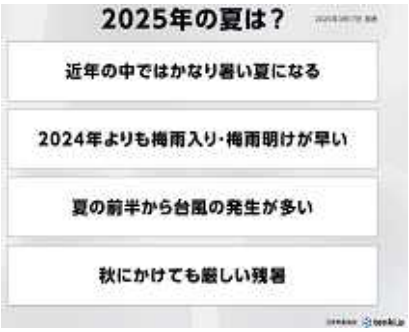
本計画では、計画策定の背景として、①コロナ禍や運転手不足などで公共交通の維持が困難に②一方公共交通によって高齢者の外出機会増加などによる健康増進効果で、社会全体の費用負担が軽減される社会的な効果（クロスセクターベネフィット）があることから、将来にかけて、公共交通を維持することが大事になっていることなどをあげています。

これらは、荒川区も同じではないでしょうか。計画策定をかたくなに拒否し続ける区の姿勢は、結局区民の中長期の利益に背を向けることになると強く感じます。

**裏面** 区の熱中症対策とエアコン助成改善など…

熱中症対策
この夏は…

# 熱中症対策などで区が事業者と協定…
# 猛暑予想のなかエアコン設置・修理補助を




**区が事業者と協定**

☆民間施設をあらかわ街なか避暑地に指定（城北と朝日の各信用金庫）

☆熱中症予防の推進・プラスチック製品の使用抑制…連携協定

マイボトル用給水機を区有施設へ（ダイオーズジャパン、ウォータースタンド）

今年も酷暑が予想されるだけに、区民の命に関わる熱中症対策は、緊急課題です。区は、区内事業者と熱中症対策などで連携協定を締結し、「街なか避暑地」として城北・朝日の各信金を指定、もう一つは、マイボトル用給水機を区有施設に設置するというものです。

同時に、昨夏もエアコンの購入・修理ができない、高い電気代のためエアコンの使用をためらうかたも少なくありませんでした。

## 熱中症は命に関わる問題…区の役割としてエアコン購入支援や電気代補助などの検討を

世界気象機関は、昨年の気温上昇が初めて1．5度を超えたと報告しました（左囲み）。

気候変動への対応として、荒川区としてゼロカーボンシティ実現への取組を求めたいと思います。

同時に、この夏、熱中症で亡くなる方を1人も出さないため、あらゆる準備を区として進めるべきです。今回街なか避暑地の拡大も重要なことです。同時に、熱中症は、圧倒的に部屋の中で起こっています。やはり、部屋で過ごす機会の多い高齢者などの場合、エアコン利用がカギとなります。

区は、エアコン購入支援として「エコ助成」（下囲み）の活用をいいます。しかしエコ助成対象のエアコンは、高額のため、低所得層には手が届きません。少なくとも、エアコン助成で低所得層への補助金引き上げ、エアコン修理代補助など急ぎ具体化すべきです。また、電気代を心配してエアコンを利用を控えることがないよう、具体的な支援

## 2024年の気温上昇は、初の1.5度超え パリ協定を上回る

世界気象機関（WMO）は、2024年の気温上昇幅が産業革命前と比べ1.55度に達したとする報告書を発表しました。

地球温暖化対策の国際枠組み 「パリ協定」が気温上昇の抑制目標とする1.5度を単年で初めて超過。異常気象の深刻化が懸念されます。

前年に続き、観測史上最も暑い年の記録を更新しました。 温室効果ガス排出量の増加や、太平洋赤道域東部の海面水温が上昇するエルニーニョ現象などが原因といいます。北極と南極の氷の減少、氷河の消失が急速に進み、海洋温度、海面水位も過去最高となったことが確認されました。

WMOはこうした影響で、24年に世界で150を超える「過去に例のない」異常気象を観測したと報告。

日本からは夏季の猛暑に加え、9月に能登半島北部を襲った記録的大雨を事例に挙げました。国連のグテレス事務総長は「地球は『救難信号』を発している」と危 機感を表明。その上で、各国の指導 者に対し、再生可能エネルギー導入などの対策強化へ「一歩踏み出さなければならない」と訴えました。

## 2025年度荒川区新エコ助成事業

申込受付期間　2025年５月１日～2026年２月２７日

問い合わせ先　環境課 環境推進係 新エコ助成担当

電話：03-5811-6463 または03-5811-6850

助成対象は、以下の機器です。詳しくは、ホームページか担当課にお問い合わせください。

※予算額に達した場合には、期間内でも受付を中止します。

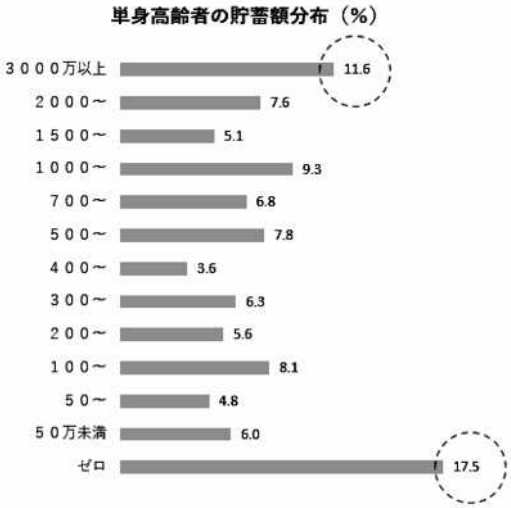
※エアコン助成の条件は、省エネ基準達成率100%以上。そのため値段は高くなり、低所得世帯も買える改善が必要です。

省エネエアコン

| | | |
|---|---|---|
| 助成対象者 | 区内に住所を有する方、区内事業所を有する方、区内集合住宅を所有する方、管理組合 | |
| 対象要件 | ・省エネ基準達成率100%以上（目標年度：2027年度）のエアコン（業務用エアコン、マルチエアコン、はめこみ型は対象外）<br>※購入時に「省エネ基準達成率」を店頭や省エネ製品情報サイト等でご確認ください。<br>助成対象外機器（省エネ基準達成率 9%以下）を購入した場合、助成が受けられませんのでご注意ください。<br>・買い替え及び新設が対象となります。<br>・ポイント使用やクーポン等による値引き分(東京ゼロエミポイント含む)は、本体費用から除きます。 | |
| 助成金額（千円未満切り捨て） | 本体費用(税抜き)の4分の1の額 | |
| 助成限度額 | 荒川区内業者から購入した場合<br>5万円 | 荒川区外業者から購入した場合<br>3万円 |

今週のデータ

## 2022年国民生活基礎調査では 単身高齢者で貯蓄ゼロが17%




＊65歳以上の単身者のデータ。
＊『国民生活基礎調査』（2022年）より齋田敏彦作成。

高齢者の格差も大きくなっています。60代の単身世帯では約3人に1人が貯蓄ゼロ、2人以上世帯でも約2割が貯蓄ゼロとなっています。

安心して暮らすための年金、医療など社会保障の充実にこそ財源を振り向けるべきです。